

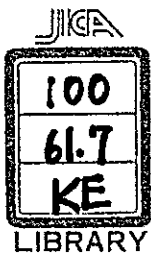
メコン河開発第二次5カ年計画

MEKONG DEVELOPMENT PROJECT

Provisional Work Programme and Financial Plan
for 1964/69

昭和39年4月

海外技術協力事業団
開発調査部



國際托力專業團	
受入 月日 '84. 5. 21	1100
登錄No. 06963	617
	KE

JICA LIBRARY



1047094[6]

は し か き

メコン河は、その源をチベットに発し、中国、ビルマ、ラオス、タイ、カンボディアおよびウイエナムを貫流し延長約4,200km 世界第10位の国際河川である。その開発計画は1951年ラホールで開催されたEC A F E 総会で初めて採りあげられ、1957年設立されたメコン河下流域調査調整委員会が中心となってその調査を推進している。1957年委員会の要請により国連技術援助局からホイラー調査団が派遣され、総額950万ドルにおよぶ調査計画案（第一次5カ年計画 別表I参照）を勧告し、この勧告が以後の調査計画の基本線となっている。この長大なメコン河の開発は、国際協力なくしては到底実現出来るものではなく、各国、各機関がその国際協力の実現の場として委員会の要請に応じ、16ヶ国、11国連機関、3財団、3私企業、4沿岸国から約3,600万ドルにおよぶ援助が寄せられ、現在まで多大の成果をあげている。このことは単にメコン流域の住民の福祉のみならず世界人類が一つの平和的共利目的のため、協力し得ることを実証している。

日本政府と委員会の要請に応じ1959年1月第一次主要支流調査団を派遣して以来、現在迄引き続き本支流の調査団を派遣し協力の実をおひている。

委員会は 今後のメコン調査の大綱を示すため、オースロ国会議に於てオス次5カ年計画（案）《 *Provisional Work Programme and Financial Plan for 1964/69* 》

を採択した。

その5カ年計画によると、その遂行に当っては国連 *Wheeler* 調査団の勧告の拡大的遂行が確認されている。その内容は主として次の如きものである。

- 1 基礎的データの収集： 本流 *Pa Mong, Sambor, Tonle Sap* 各 *Project* の必要補足地域及び追加の支流々域の地形図の作成と水文調査
- 2 流域計画： 本流及び支流に於ける基礎資料収集 精密踏査 地質調査、土壌調査、材料調査、洪水被害調査、等を行ない各 *Project* の総合調査案を作成。
- 3 本流計画： *Pa Mong, Sambor, Tonle Sap* 各計画の総合計画報告書の作成を完了し建設資金算定の基礎を確立する。
- 4 支流計画： 日本政府の勧告した概略の支流 (*Battambang, prek Thnot, Nam Ngum, Nam Pong, Nam Pung, Upper Se San, Upper Sre pok*) と追加支流 (*Stung Pursat, Stung Sen, Se Done, Nam Theun, Nam Lam Plai, Mat Upper Sre pok*) の総合計画報告書の作成及び一部支流計画の建設の完了。
- 5 舟航改善計画： 舟航改善小委員会より作成された詳細は別表 II-1.5 を参照。

6. 肉連調査計画： 鉱物調査、電力市場調査、洪水対策、試験
農場設立、経済、社会面調査及び研修活動の強化。

メコン河開発事業は前記の如く長大な巨脈河川の総合開発であつて
僅か数年でその成果が現われるものではなく、数十年あるいはそれ
以上の期間を要するであろう。今日東南アジアにおける唯一の先進
工業国として政府を援助、特に東南アジア諸国に対する援助は日
本政府の基本的な政策である。メコン河開発に対する援助も又その
一つの例はこれである。このメコン河開発に対して効率的な援助を行
う上においてオス次5カ年計画の内容を知ることが必要なことで、
ここにその概要を収録して参考にするものである。

メコン河開発第二次5カ年計画

(1964 — 1969)

国連、E C A F E

メコン河下流域調査調整委員会

(カンボディア、ラオス、タイ、シエトナム)

*Provisional Work programme and Financial
plan for 1964/69 (WRD/MKG/INF/L.104 Re 1.2)*
1963年5月27日

の版訳

1. メコン開発計画の目的

メコン計画は、メコン河本流及び支流域の水力発電、灌漑、洪水防衛、排水、航路改善、流域調節、治水、その他の開発を目的とするものである。

2. メコン委員会

1957年3月のオ/3回 E C A F E 会議で採択された勧告に基づき沿岸4カ国政府により1957年10月設立されメコン河下流域の水資源開発のための各種業務を行なうものである。

3. 現在の計画資金

メコン河開発のための国際協力は16カ国、11国連機関、3財団、3私企業及び4沿岸国に及んでおり、1963年5月22日現在の援助拠出と借款は総額が36,958,122に及んでいる。

4. 1957/1963に於ける活動要約

大別して6項目に分れる。

(1) 基礎データ収集

国連 *Wheeler* 調査団の報告によるオーストラリア計画 (1957'54) ¹⁾ に基づき開始され主要支流の踏査及び全流域の水文観測網の設置等を含みその報告の大部分を遂行した。

(2) 流域計画

1947年の ECAFE 原案の改訂と拡大を目標としている。

(3) 本流計画

最高優先度の *Pa Mong, Sambor, Tonle Sap* 3計画の総合計画報告書の作成を目標として調査継続中である。

(4) 支流計画

全支流の踏査調査を終り、3計画 (*Nam Pong, Nam Pung, Nam Ngum*) の総合計画報告書が作成され、また *Prek Thnot* 計画の水力発電部門の *Feasibility Report* が作成された。*Nam Pong* 計画については、西ドイツから1,100万ドルの長期低利子借款が決定、タイ国から600万ドルの出資によりメコン計画の実現のオーガが開始された。

(5) 航路改善計画

Luang Prabang から海までで航行可能水路の水路
¹⁾ 別表 I 参照

(6)

調査が行われ、そのための各種援助が行われた。

(6) その他関連計画

鉱物調査、水陸渡場の建設、魚業研究、教學田デルタモデルの作成、経済、社会面の研究、労働力分析、地産調査、公衆衛生算名産活動が行われその一部は終了した。

5. 1964/69 作業計画と資金計画(案)

メコン委員会は19回会議(サイエンチャン)で5カ年計画の作成を決議した。

この5カ年計画は、

1. 基礎データ収集の継続とその拡大
2. 拡大流域計画の作成
3. ノズ支流計画の総合計画報告書の作成

7支流(すでに着手されているもの)と追加5支流

Battambang, Prek Thnot, Stung Pursat

Stung Sen ————— カンボディア

Nam Ngum, Se Done ————— ラオス

Nam pong, Nam Pung, Lam plai Mat ————

Upper Se San, Upper Sre Pok(2) ———— ヴィエトナム

4. 3本流計画の総合計画報告書の作成

Pa Mong, Sambor, Tonle Sap

5. 航路改善計画の促進

6. 各種関連計画の促進及びその一部の完成

5.2 本計画の遂行に当り、所要額は、823,399,000 であるが、その内援助拠出公約済、または、見込みのもの 7535,000 であり、新規援助を必要とするものは、815,864,000 となっている。

(明細は別表Ⅱ 5カ年計画表参照)

5.3 委員会はこの5カ年計画の遂行のため各国の援助を要請している。

6. 三原則

6.1 委員会は、本5カ年計画の遂行に下記原則が重要なることとして、19回会議で決議した。

- (a) *Wheeler* 調査団の勧告を、より拡大し、より詳細に、迅速に実行すること。
- (b) 業務に参加する4国境国の能力限界を考慮すること。
- (c) メコン委員会の現組織を変更することのないこと。

6.2 上記(a)について：添付の「5カ年計画表」が *Wheeler* 調査団勧告の拡大業務である。

7. 基礎データ収集

7.1 図 水

7.1.1 Pa Mong, Sambor, Tonle Sap 計画推進可能地域の図化 (別表Ⅱ 1.111)

7.1.1.1 *Wheeler* 調査団の勧告の中で殆んど実行されている

いものか灌漑予定地域の図化であり、 $1/20,000$ 、コンター
— $1m$ の地形図が灌漑計画のため必要である。

見積り額 ————— 米 1,500,000

7.12 追加9支流々域の図化(別表II 1.112)

7.121 日本側主要支流調査により、16支流が有蓋とされたが、
その内7支流の総合計画報告書は完成済または作成中であ
る。

残り9支流調査のためその地形図の作成が目下の業務と
なっている。

($1/20,000$ 2.5~5mコンター)

見積り額 ————— 米 405,000

7.13 本流野水地域及びカムサイトの図化(別表II 1.113)

カナカによりメコン河流域の地形図($1/20,000$)が作成され
たが、1959年当時の情報に基づいたものであり、その後
1961年11月に日本側調査所により提出された報告書に
基づき、Stung Treng 計画の野水地域は6,100 Km^2 と
なり、カナカ作成のものでは不十分なることが判明した。

Stung Treng 野水地域と10予定カムサイトの図化

————— 米 220,000

7.2 水 文

7.21 既存の流域水文観測網の運営 (別表II 1.121)

この水文観測網の年間運営費は約米324,000であり、4

模範国により負担されている。

この観測用器材の必要部品及び取替えに要する必要は5カ
年間に820,000と見られ、米国により拠出が公約されて
いる。

7.22 9支流に追加の水文観測所の建設と運営 (別表 II 1.122)

上記7.12に述べた有茎9支流々域の図化と平行して米国
政府はこの9支流に観測器材提供の措置をとった。この額は
460,000と見られ、この半額は1963年中に使用され
残額は1964/69の初期に繰越される。

8. 流域計画

8.1 上記4.1における如く、データ不足のため、1957年の
ECAFE原案は未だ改訂、拡大し得ない。しかし、水文及び図
化の分野においては大きな進歩をみせ、今や Wheeler 調査団
の報告の如く流域計画拡大案を作成すべきである。それは19
62年/月の第16回委員会で決議された。

それは次の如く2項目に分れる。

8.2 現地調査 (別表 II 1.21)

これは基礎資料収集(前記水文及び図化に追加すべきもの)
精密踏査、地質調査、土壌調査、材料調査、洪水被害調査(本
流/2計画地域及び主要支流20カ所)

8.3 計画案の作成

基礎データ、現地調査により各計画の予備設計がコスト、便
益、変更案等を含んで作成されなければならない。また本流及

が支流の各計画を一つの系統として見た場合の相互関係の総合的検討も行なう予定である。

9. 総合計画報告書 (Comprehensive Feasibility Report) の定案

総合計画報告書とは、その計画のコスト、如何なる便益が期待し得るか、見積り額と便益との比率、またその収益率を決定するため、計画の *Layout* や予備設計につき技術的、経済的な詳細な調査を行なったものである。委員会の基本的な概念としては、
“その報告書が完成した時には 国内的には勿論 国際的にも適用する資金交渉の基礎となるものであり、その計画の建設を希望的に結論づけたもの” としている。

10. 本流計画立案 (別表 II 1.3)

第一優先度を有する本流3計画 (*Pa Mong, Sambor, Tonle Sap*) は究極的には5またはそれ以上の本流計画となる。

詳細は下記のごとくである。

10.11 Pa Mong 計画 (別表 II 1.31, 1.311, 1.312)

Pa Mong はメコン河系流における主要野水地域になると考えられ *Vientiane* から海までの流量の増幅が可能となり、またタイ北東部及びラオスに約 100 万 *ha* の土地の灌漑と約 160 万 *kwh* の発電能力を有し得るのである。

10.12 カムサイトの地質調査

1962 年秋にオーストラリア調査団が作業を開始し、12月

にボーリングを開始し、第一期は予定ダムサイト2カ所で行われ、その結果により第二期、最終期には集中的に委員会採択のダム軸に沿って行なわれることになる。

10.12 / その他の Pa Mong 調査

灌漑可能地域の部分的土壌調査が1960年フランスにより物理探査が1961年に Unesco で、また最高洪水水位の予測が WHO の水文気象専門家により行なわれた。

10.12 ス 総合計画報告書

米国内務局によりその作成のための作費が先ず1961年から開始され、その報告書によると、全調査に要する費用は約500万（現地負担額を除く）を要し、先ず土地の分類調査と前年度歳費額を定むべきことを勧告している。

その調査計画協定書 (Project Agreement) は委員会と米国内務局により1963年5月タイ国バンコックで調印された。

10.2 1964/69 における外貨必要額

オーストラリア地質調査所と米国内務局による調査のための必要額は、別表 1.3/1, 1.3/2 に記載されている。

委員会は5カ年計画の最終期に本計画の総合計画報告書が実質的に完成することを望んでいる。

ダムサイト地質調査 (オーストラリア) — \$ 100,000

総合報告書作成 (米 国) ————— \$ 4,300,000

10.3 Samlor 計画 (別表Ⅱ 1.32, 1.321)

10.31 Samlor 計画は *Run of the river Type* の発電計画であり、その貯水容量は比較的少なく、約60万kWの発電設備能力を有し、常時最低40万kWを発電し得るが Pa Mong 計画の実現により、常時100万kWの発電が可能となる。また、本計画により約10万haの灌漑が可能となる。更にこの電力はカンボジア国、沿岸各国の需要を満たすのみならず、テルタ地帯の干拓に使用し得るのである。

10.3.11 ダムサイト地質調査

オーストラリアチームによりダムサイトの地質調査が行われた。その結果としてダムサイトの地質は満足すべきものとして委員会に報告された。

10.3.2 総合計画報告書

日本側予備調査団 1961年10月と1962年1月に派遣され、更に、総合計画報告書作成のための第一期調査団は1963年1月に海外技術協力事業団により派遣された。委員会は本計画の技術的、経済的のすべてを調査した最終総合計画報告書作成のため、日本政府が継続調査を行なうことを切に希望している。これに要する費用は約\$700,000と見られている。

10.4 Tonle Sap 計画 (別表Ⅱ 1.33, 1.331, 1.332)

メコン河は、毎年雨季の終りに Samlor 下流のメコンデルタ

ルタ地帯に氾濫を起し、この洪水の一部は *Tonle Sap* 河を通じて *Grand Lac* (大湖) に逆流貯留され、メコン河の水位の低下と共に、その貯水は放流されている。この現象は種々の問題を投げかけている。すなわち

1. 大湖における魚獲量の急激な減少
2. 大湖のシルトアップ
3. 低水位時の航行困難
4. フンツパンから海岸街まで一帯の洪水による経済的被害
5. メコンデルタ地帯の洪水と海水の浸入による不毛化。

Tonle Sap 計画は上記の対策として水門を設置し、洪水を大湖に流入せしめ、乾期には放流することにより各種被害を防止しようとするものである。

10.4.2. 水門の設計

インド調査団 (*Central Water and Power Commission*) がその任に当たっており、1963年末には終了する予定である。

10.4.3. 総合計画報告書

10.4.3.1. 総合計画報告書作成のためには各種調査が必要であり下記の如く各国からの援助が行なわれている。

10.4.3.2.

徹底的な魚獲調査 ————— フランス
 氾濫及び関連水文調査 ————— { フランスおよび
 国際原子力機関

水文関係予算作成 ———— { 国連特別基金及び
世界気象機構

数学的デルタモデルの作成 ———— 国連特別基金

カイエトナム、デルタ地帯 *My Phouc* } フランス
における実験装置

総合計画報告書及びデルタモデル作成の費用は約

約 400,000 と見られている (別表 1.332, 1.333)

10.433 その他関連調査は約 400,000 と見積られている。

(別表 II 13)

しかし *Tonle Sap* 計画に關連するもので上記に含まれないものは下記の通りである。

Tonle Sap その他の灌漑地域の図化 — 約 1,500,000

(別表 1111)

流域計画における現地調査及び予備設計 — 約 1,840,000

(別表 1.21 1.22)

カイエトナム *Trans-Bassac* と

Plaine des Jones 実験装置 — 約 600,000

(別表 1.44)

11. 支流計画立案 (別表 II 1.44—1.48)

11.1 1967年の ECAFE レポート「メコン河下流域の水資源開発」は主として、本流計画を取りあげているが、その見解として本流及び支流を含んだ全流域につき立案するべきことを力説している。

委員会はその報告により、本流計画に平行して支流調整の実施を計画した。その理由は総合的な立案の必要性、本流計画に比較してその実現に低コストであり短期間である。また支流調整で得られる経路が本流調整に不可欠であるといったことによるのである。

1958年日本政府が支流調整を引き受ける旨を声明して以来現在に至るまでに下記各支流の総合計画報告書が完成、または、完成予定である。

Battambang, Prek Thnot ————— カンボディア
 Nam Ngum ————— ラオス
 Nam Pong, Nam Pung ————— タイ
 Upper Se San, Upper Sre Pok ———— カイエトナム

11/12 委員会は今後5カ年に於て下記追加支流の総合計画報告書を完成することを希望している。

Stung Pursat, Stung Sen ————— カンボディア
 Se Don, Nam Theun ————— ラオス
 Nam Lam Plai Mat ————— タイ
 Upper Sre Pok (2 projects かそれ以上) ———— カイエトナム
 その見積り額 約 \$ 2,300,000

12 舟航改善計画 (別表 II 1.5)

12.1 Wheeler 調査田報告に基づき委員会は1960年5月10日会議に於て、舟航改善プログラムを採択した。舟航改善計画により当地域の交通及び遠隔地の経済開発、またそれなくして

は運賃のハイコストのため不可能である鉱山の閉鎖が可能となることは論を待たない。

12.2 現在まで下次の援助がなされた。

英軍から無償改善事業のため ￡ 266,000

国庫特別基金から水文調査のため ￡ 347,000

12.3 1963年1月 オ/9回委員会に於て臨時無償改善小委員会
は過去の経費の検討と5カ年計画を研究することを命じられた。
その5カ年計画の詳細は別表II 1.5に記述されているが、その
見積り額は ￡ 2,500,000

13. その鉱山設計画 (別表II 1.6 - 1.66)

Wheeler 報告に含まれている調査は、

洪水被害調査、材料調査、土壌調査、地質調査、

また、農業、鉱物、輸送の研究がある。さらに、white 報告
による社会、経済分野の研究も含まれている。

各種調査の内訳は下記の通りである。

13.2 鉱物調査 (別表II 1.61)

特別基金によるグイ北東部とリオスの鉱物資源調査、フランスによるホーキサイト調査を別として鉱物調査の大部分は個々
に行なわれており統一された調査が行なわれる必要がある。

その為 ￡ 500,000 が見積られている。

13.3 電力市場調査 (別表II 1.62, 1.622, 1.621, 1.623)

この市場調査の3部門(国内、地域内、世界)のうち、国内市場調査と世界的な市場調査に対する援助は決定しているので、委員会は地域内市場調査に対する援助を整んでいる。

見積り額 ————— 米 230,000

13.4 洪水警報装置 (別表II 1.63)

フランス専門家による洪水予報、及び警報についての研究により洪水警報装置を下流域に優先的に設置することが必要となった。

見積り額 ————— 米 250,000

13.5 灌漑実験農場 (別表II 1.64)

Battambang 支流計画(カンボディア)、*Nam Ngum* 支流計画(ラオス)、*Nam Pong* 支流計画(タイ)
Upper Sre Pok 支流計画(ウイエトナム)と同様に委員会は4実験農場の設立を国連特別基金をもつて計画した。

委員会は更に *Trans-Bassac*, *Plaine des Jones* (両者ともウイエトナム)に、5実験農場の設立と運営を希望し、下記5計画の実現のため援助を求めている。

Battambang, *Nam Pong (Kalasin)*, *Upper Sre Pok*, *Trans-Bassac*, *Plaine des Jones*
の5実験農場

見積り額 ————— 米 1,500,000

13.6 経済社会面の調査 (別表II 1.66)

各種計画、特に本流及び支流計画の総合計画報告書作成のために経済分析が行なわれているが、委員会は更に経済分野に於ける研究を行なう意志を有し、総合計画報告書作成のための調査資料等に提供できるように最新で信頼性のある経済関係テーマを収集することか極めて有効であると考えている。また、委員会は水の管理と課税の関係、実施計画に於て現地創資金の負担先、国内及び国外からの投資の可能性、投資プログラムと外国貿易、外貨収入との関連についての見直し、等の調査を希望している。

上記調査のための見積り額 ————— ￥ 1,000,000

14. 研修活動

14.1 委員会は業務の行なわれる企業域での研修活動に大きな関心を抱いている。

5カ年計画に於て研修活動を更に強化したい希望である。

14.2 研修活動の重要目的は、中央部の管理、調整、資金の調整、投資の促進等の各業務を操業国の職員が徐々に引き受けるようにすることである。

15. 融通性

委員会は、この5カ年計画を樹立するに当り、融通性を持たせることに努め、その取扱い及び各国政府、官界機関との協力の援助に目的を与え、指導の意味で作成した。将来必要に依り、この5カ年計画は改訂する予定である。

16. 現金の必要性について

委員会は各計画が互いに効果的にタイムリーに行なわれるよう、その調整を行なっているのであるが、その間に時々ギャップを生じ調整調整を困難にすることがある。

同様に、極く些細な補助的な業務が或る特定計画の価値を甚だしく増大することがある。

例えば、50万ドルの契約で或る支流の総合計画報告書を作成している調査員が当初予定したより多くのネを利用できることを発見するような場合、つまり灌漑計画地域が数千ヘクタールも増加し得るような場合がよくあるが、このためには追加の図化のため数千ドル必要になるのである。このための援助供出者がすぐ発見できるとは限らず、些細な項目毎に拠出者を探すことは非常に時間的浪費である。

このために委員会は資金の一部を臨時の、予期出来ぬ業務に転用するため現金（臨時費）としておくべきであると考えている。

17. 現地負担額と見返り拠出

17/1 これまでメコン委員会に寄せられた援助総額3690万ドルのうち、その1/3すなわち、1,200万ドルが沿岸4カ国により拠出されたものである。

1960年 ECAFE オノム回会議（バンコック）でメコン委員会は次の如く述べている。

「4カ国政府はこれまでの現地側の拠出の責任を承継して来たことに大きな誇を抱いているが、その限度は極めて限られている

(20)

ので現地負担の要求は可能な限り最小限にして欲しい。

17.2 委員会は、メコン開発計画に資する援助について出来るだけ少ない現地負担を要求するよう力説するのである。

18. 諮問委員会 (別表II 2.0)

Wheeler 調査団の重要勧告の一つは、学識経験者が常にこのメコン開発事業の困難な向題にタッチ出来るような場を作ることであつた。そのための諮問委員会は、

Mr. Paul Bourrières (フランス UN BTAO から派遣)

Sir Robert G. A. Jackson (英 国 ")

Mr. Filemon Rodriguez (フィリピン ")

Lt. Gen. R. A. Wheeler (米 国 世 銀 から 派 遣)

Mr. Kanwar Sain (インド UN Special Fund より)

18.11 委員会は投資経済専門家 (investment economist) を任命し、従計6名の諮問委員会にすることを希望する。

19. 管理、調整、基金調達、投資促進 (別表II 2.0)

委員会事務局長は、委員会に指示を与え、メコン流域開発計画の行政的、技術的調整を計ることになっている。

また、委員会の特殊な任務としては、資金的、技術的な援助を外部に求めることがある。

19.2 1963年現在、委員会に16名の専門家が、管理、調整、

基金調達、投資促進に当たっているが、1964/69には18名に増加の予定である。

19.3 委員会及び諮問委員会には 国連一族、すなわち UN/ECAFE, Special Fund, BTAO と世銀からスタッフを派遣されており、その中には沿岸国からの2名が含まれている。

20. 投資と建設

委員会の5カ年計画は、データ収集、計画立案、建設のための投資の促進に当るとのことであり直接建設にあるものではない。しかし、その業務は実際の建設に結びついて初めて意味があるので、委員会はこの5カ年の間に少なくとも8支流計画と My Phuoc 干拓計画の建設の實現を計りたいと考えている。すなわち現在の状況では、1969年1月までには下記のものが建設中か建設完了するであろう。

Stung Battambang, Prek. Thnot	カンボディア
Nam Ngum, Se Done	ラオス
Nam Pong, Nam Pung	タイ
Upper Se San, Upper Dre Pak } My Phuoc	カイエトナム

委員意見積りによると、このための外債必要資金は \$ 144 million であるが、\$ 14 million は既に入手しているので実際の必要額は \$ 133 million である。

委員会は、また、本流計画にも重点をおいており、この5カ
年でその実施資金算定の基礎を定めなくてはならぬ。極めてラ
フな算定によるとその実施費は大約 \$ 772 millionであ
る。

従つて

(a) 5カ年計画遂行のための予算	\$ 23,399,000
(b) 5カ年間に必要とする実施資金 とこの間に算定すべき本流計画 の実施費の和	<u>\$ 905,000,000</u>

(a) と (b) との比は約 2.5% であり、委員会はこの点につき
世界的な視野でみて、満足すべきものと思われる。

21. 5カ年計画(案)の採択

第20回会議(フィリピン 1963.3)において、委員
会はこの5カ年計画(案)を実行文書として採択したが、この
5カ年に毎年一度はその検討を行なう予定である。

第21回会議(バンコック 1963.5)においては、
Trans-Bassac, Plaine des Jones 実験栽培
と委員会中央部権限に若干の変更を加えた。

Wheeler 調査田報告書
 (第一次 5カ年計画 (1959/64))

別表 1
 (単位: 1000ドル)
 ———— 第1次優先
 - - - - - 第2次優先

内 容	第 1 年	第 2 年	第 3 年	第 4 年	第 5 年
主要支流踏査	120	120			
水文観測 (降雨量)	1,140	240	240	21	21
調査及び図化					
(a) 水準測量	370		170		
(b) 航空写真図化	340	330	540	530	
(c) 基準点測量 (補足)	310	300	180	180	
(d) 精密地形及び水路調査		150		190	
(e) 洪水被害調査		50		50	
(f) 材料調査		50		90	
(g) 地質調査, ホーリング		240		470	
(h) 土壌調査		60		130	
(i) 水路調査	30	30			
調査総額	200	200	100		
(漁業, 養蚕, 灌漑, 洪水防御, 林業, 森林, 鉱物資源, 輸送 (水路, 道路, 鉄道, 航空), 電力市場 経済)					
予備計画					
(1) 本流の有望河川部分			900		
(2) その他本流及び主要支流部分と流域計画概案					900
委員会に対する Advisory Service	50	50	50	50	50
年当支出額	2,560	1,820	2,180	1,690	950
累計額	2,560	4,380	6,560	8,250	9,200

1) 国連技術援助局調査団 (団長 Wheeler 中将) "Programme of Studies and Investigations for Comprehensive Development Lower Mekong Basin"
 2) 作業及び維持は関係する国により行われている。

国連, ECAFE

メコン河下流域調査調整委員会
(カンボディア ラオス, タイ, ウィエトナム)

メコン河開発第二次5カ年計画(1964/69)

MEKONG DEVELOPMENT PROJECT

Proposed Work Programme and Financial Plan for 1964/69

別表 II - 1

(単位 1000ドル)

	内 容	5ヶ年 所要額	拠出公約済 又は見込み	要水必要額 (3) - (4)
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
1.0	資料収集, 各種計画, 航路改善, その他関連計画のため	19,649	6,785	12,864
2.0	管理, 調整, 基金調達, 投資促進率のため	3,780	750	3,000
	計	23,399	7,535	15,864
1.0	《資料収集, 各種計画, 航路改善, その他関連計画》			
1.1	全流域資料収集	2,409	665	1,744
1.11	圃 化			
1.111	Pa Mong, Sambor, Tonle Sap 計画の灌漑可能地域の圃化	1,500	-	1,500
1.112	有蓋の支流の圃化 (Nam Lik, Nam Theun, Se Bang Fai, Se Bang Nieng Se Don, Lam Plai Mat, Sre Pok, Stung Pursat, Stung Sen)	405	405	-
1.113	カナカにより行なわれなかった本流貯水地域の圃化 (主に Stung Treng-Khore 貯水地域) ダムサイトの圃化 (Pak Peng, Luang Prabang, Pak Lay, Bung Kan, Thakhek, Khemarat, Pakse, Chau-Doc, Tan Chau)	220	-	220
1.12	水 文			
1.121	現在の流域観測網の運営	240	200	-
1.122	9 支流計画地域における追加観測所の設置と運営	84	60	24
1.2	流域計画	1,840	-	1,840
1.21	本流, 12 計画地域及び主要支流 20 計画地域における現地調査 (精密調査, 地質調査, 土壌 及び土壌調査, 材料調査, 洪水被害調査等)	1,240	-	1,240

別表Ⅱ-2

	内 容	5ヶ年 所要額	拠出公約済 又は見込み	要求必受額 (3)-(4)
		(a)	(b)	(c)
1.22	各計画の予備設計(伏案、コスト及び便益の見積り、発電、洪水防衛、灌漑、排水、舟楫、水の 家庭用、工業用両用策の点検つき Project の相互依存度の調査を含む)、流域計画の作成及びそ の伏案	600	-	600
1.3	本流計画立案 — 総合計画報告書 (Comprehensive Feasibility Report)	5,900	5,500	400
1.31	Pa Mong 計画	100	-	-
1.311	ダムサイト地質調査	100	100	-
1.312	総合計画報告書	4,300	4,300	-
1.32	Sambor 計画	700	-	-
1.321	総合計画報告書	700	700	-
1.33	Tonle Sap 計画(下記1.34参照)	-	-	-
1.331	Great Lake 及びデルタ地帯開発についての前置調査	400	-	400
1.332	数学的デルタモデル	250	250	-
1.333	総合計画報告書	150	150	-
1.4	支流計画立案、総合計画報告書 (Comprehensive Feasibility Report)	2,400	100	2,300
1.41	Prek Thnot (カンボチア)	100	100	-
1.42	Stung Pursat (")	200	-	200
1.43	Stung Sen (")	600	-	600
1.44	Se Dore (ラオス)	250	-	250
1.45	Nam Theun (")	600	-	600
1.46	Lam Plai mat (タイ)	250	-	250
1.47	Upper Se San (カエトナム) (送電)	100	-	100

	内 容	5カ年 所要額	拠出公約額 又は見込み	要 求 必 要 額 (3)-(4)
1.48	Upper Sre Pok (ウイエトナム) (△計画)	300	(4) —	(5) 300
1.5	航政改良計画及びその他小作業 (大縮尺航空写真による航行困難な岩礁部分の図化、水路の清掃、樹木の除去、危険な岩石の除去、岩礁部の改善、河川及び河口部の浅い部分の改善、水路標識増設と水路改善、既存小型船舶の設計の改善、新式小型船舶の設計、造船及び修理施設の建設、港の施設及び既存の荷揚地の改善、特にメコン河に於ける総合的輸送同類研究、河川方式に於ける代替の研究とその航への影響、メコン河の港及び荷揚地の経済的、技術的研究、調査)	2,500	—	2,500
1.6	その他 関連計画	4,600	570	4,030
1.61	鉱物調査	900	400	500
1.62	電力市場調査			
1.621	国内電力市場調査	30	30	—
1.622	域内電力市場調査	230	—	230
1.623	世界的規模に於ける電力市場調査	10	10	—
1.63	洪水警報装置	250	—	250
1.64	灌漑実験装置 (Battambang — カンボディア, Kalasin — タイ, Upper Sre Pok — ウイエトナム, (上記 1.33 参照) Trans - Bassac, Plaine des Jones ウイエトナム; 各計画 約 \$ 300,000	1,500	—	1,500
1.65	公衆衛生調査	300	—	300

別表Ⅱ-4

	内 容	5ヶ年 所要額	拠出公約済 又は見込み	要求総額 (3) - (4)
		(3)	(4)	(5)
1.66	経済面、社会面の調査	1,000		1,000
20	《 中央部の管理、調査、訓練、基金の調査及び資本投下の促進 》 （中央部に於ける18名の職員及び諮問委員会、コンサルタント業務、訓練施設、資金調査、 推賞及び臨時費、そして関連する援助業務が1964年10月1日から開始する5カ年に予 定されている）	3,750	750	3,000
<p>1) 205,000が1964年の <i>Special Fund</i> と BTAO 計画に含まれる。</p> <p>2) 545,000は全5カ年を亙しての UN/ECAFE 職員及び総括業務のホストに計上される。</p>				

